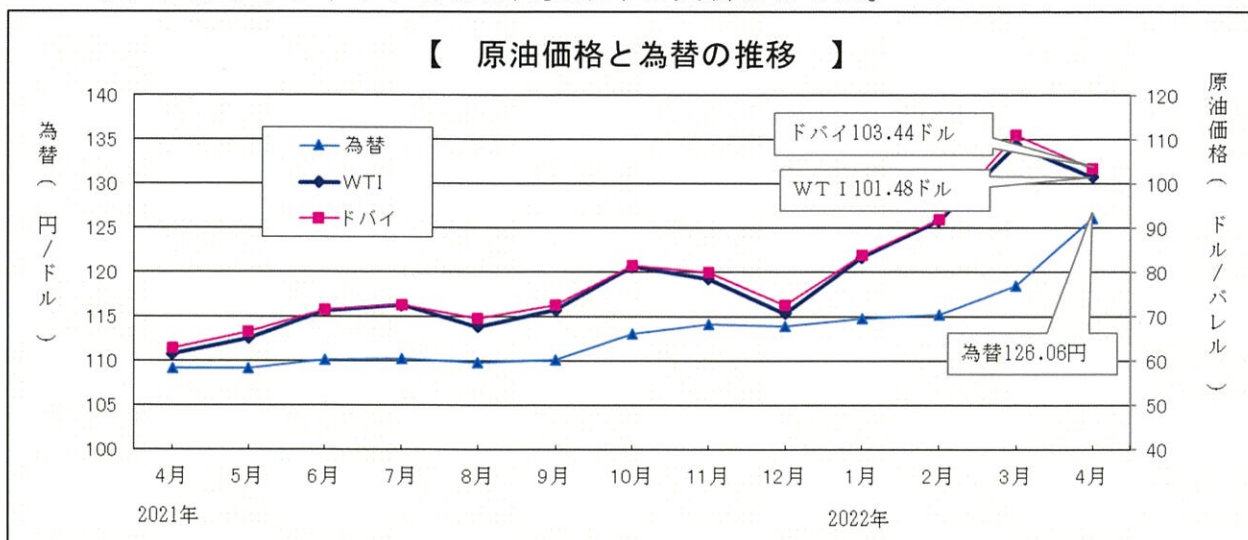


I. 石油情勢

1. 国際情勢(原油価格動向)

(1) 原油価格等

- ア. 令和3年12月、原油価格は、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の発生により一時66ドル/バレルまで急落していましたが、同株が重症化する割合が低いとの見方等による経済活動の正常化への期待から75ドル/バレルまで上昇しました。
- イ. 令和4年2月下旬にロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始し、資源国ロシアからのエネルギー供給が滞るとの警戒感が強まったことから、3月にはWTI原油先物相場が一時130ドル/バレルを突破しました。
- ウ. 4月に入り、国際エネルギー機関（IEA）加盟国による石油備蓄放出の決定や中国での新型コロナウイルス感染再拡大によるロックダウンなど下落要素があるものの、ウクライナ情勢を背景としたロシア産エネルギーの供給不安により、原油価格は依然として100ドル/バレル台で推移しています。
- エ. なお、OPEC（石油輸出国機構）にロシアなど非加盟産油国を加えたOPECプラスは、5月・6月とも追加増産は行わないとしています。
- オ. 為替は4月に入ると、アメリカの長期金利上昇を受けた円安ドル高が急速に進み、およそ20年ぶりとなる円安水準を更新しました。



※原油価格・為替は月平均価格。

<用語の解説>

- バレル…原油や石油製品の国際的な計量単位。1バレルは約159リットル。
- OPEC…サウジアラビアやイラクなどの主要原油産出国が原油の供給量を協力して調整し、原油価格を安定させるために設けた機関。

※掲載内容の無断使用・転載を禁じます。

2. 国内情勢(小売価格動向)

原油価格の上昇と円相場の下落により原油調達コストは上昇していますが、国の原油高騰対策「燃料油価格激変緩和対策事業」の実施により、小売価格（4月25日時点）はレギュラー全国平均価格172.8円（新潟170.8円）に抑えられています。

【燃料油価格激変緩和対策事業】

(1) 目的

長引く原油価格の高騰・乱高下がコロナ禍からの経済回復や国民生活への悪影響を与えることを防ぐため。

(2) 概要

ア. 実施期間

2022年9月30日まで

イ. 対象油種

ガソリン、軽油、灯油、重油、航空機燃料

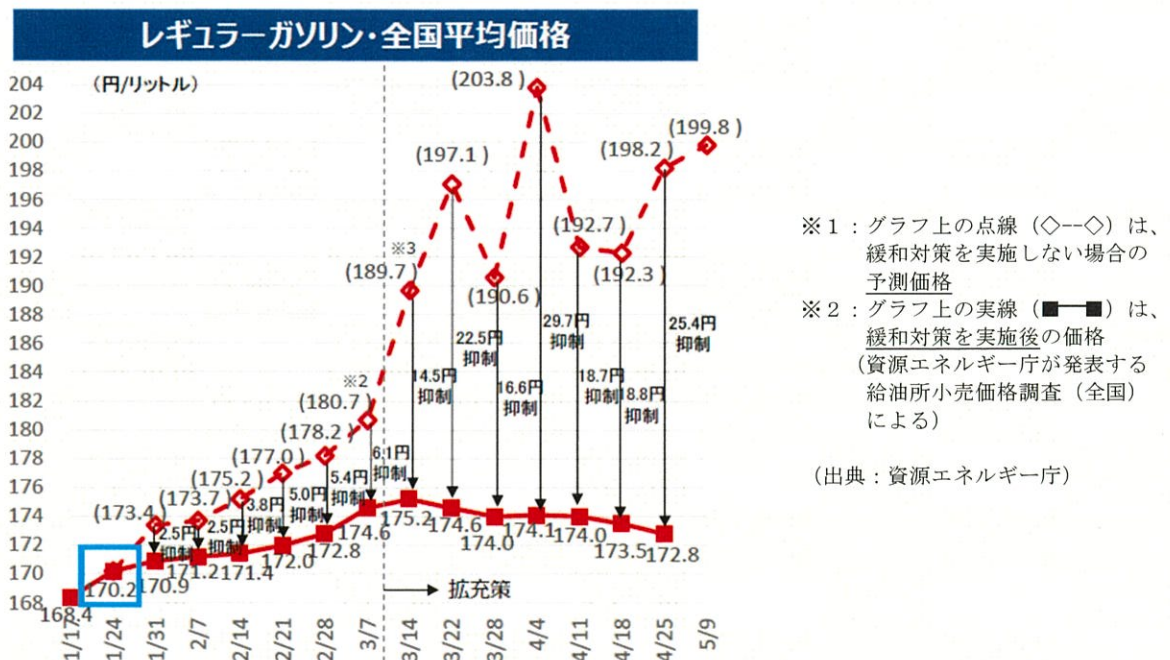
ウ. 対策

ガソリン全国平均価格が1リットル168円以上になった場合、1リットルあたり35円を上限として元売会社に補助金を支給する。

(元売会社に補助金を支給し、卸価格の抑制を通じて小売価格の急騰を抑制することが目的。)

※消費者に直接補助金を支給する制度ではなく、また小売価格の急激な値上りを抑制するもので、値下げを促すものではありません。

《激変緩和対策事業の効果》



(石油事業部)